

木構造振興(株)と(公財)日本住宅・木材技術センターでは、林野庁補助事業「都市木造建築技術実証事業」を下記の通り募集致します

1 事業の趣旨

本事業は、非住宅・中高層分野の建築物における木造化・木質化（防耐火規制の合理化など建築関係法令改正に対応した建築等に関する取組を含む。）、ツーバイフォー工法や木質パネル工法等の普及、建築物の省エネ性能の向上に伴う重量化等への対応やリフォーム等による長寿命化に向けて、建築物における実証を通じて、高い普及性が見込まれる新たな技術等の開発や再検証・改善を行う事業についての提案を募り、その過程により、新たな発想等を引き出すとともに、普及のための課題点やその解決方法を明らかにし、具体的な需要につなげることを目的としています。

2 公募する事業内容

公募する実証事業は次の2種類（併用可能）で、下表の（1）から（4）の内容に関するものを対象とします。

- **建築実証**：強度又は耐火性に優れた建築用木材を活用した建築物の建築（下表（1）に限り、防耐火規制の合理化など建築関係法令改正に対応した設計に関する取組を含む）
- **技術実証**：強度又は耐火性に優れた建築用木材の活用に向けた技術開発、再検証・改善
なお、（1）については、建築物の主要用途が一戸建ての住宅の場合にあっては、応募できません。

実証事業の内容	例
(1)非住宅・中高層分野の建築物における木造化・木質化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none">強度や耐火性に優れた建築用木材を構造部材として利用した非住宅・中高層建築物を建築、設計することにより、コスト縮減や施工方法等を検討・確認するもの【建築実証】このような構造部材について、実際の建築物への実証を前提とした性能試験・技術開発や、建築物への実証に基づく再検証・改善を行うもの【技術実証】防耐火規制の合理化など建築関係法令改正に対応した建築のための設計方法を検討するもの【建築実証】
(2)ツーバイフォー工法や木質パネル工法等の普及に向けた取組	<ul style="list-style-type: none">強度に優れた建築用木材を活用し、ツーバイフォー工法や木質パネル工法など高い普及性が見込まれる工法を用いた建築物を建築することにより、コスト縮減や施工方法等を検討するもの【建築実証】このような工法について、実際の建築物への実証を前提とした性能試験・技術開発や、建築物への実証に基づく再検証・改善を行うもの【技術実証】
(3)建築物の省エネ性能の向上に伴う重量化等への対応	<ul style="list-style-type: none">強度に優れた建築用木材を活用し、建築物の省エネ性能の向上に伴う重量化に対応した建築物を建築することにより、コスト縮減や施工方法、木造による断熱の効果等を検討・確認するもの【建築実証】このような対応に向けて、実際の建築物への実証を前提とした性能試験・技術開発や、建築物への実証に基づく再検証・改善を行うもの【技術実証】
(4)リフォームや耐久性向上等による長寿命化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none">強度や耐火性に優れた建築用木材を耐力壁や耐震プレースとして活用し、建築物の長寿命化に資する改築・修繕を行うことにより、コスト縮減や施工方法等を検討・確認するもの【建築実証】このような改築・修繕に向けて、実際の建築物への実証を前提とした性能試験・技術開発や、建築物への実証に基づく再検証・改善を行うもの【技術実証】

3 応募資格

応募者は、建築実証の場合は建築主、技術実証の場合は事業実施の担当者とします。建築主とは、提案する建築物の建築費等を支出する者とします。事業実施の担当者とは、提案内容を主体的に実施する者であって事業経費を負担する者とします。

4 捩助の内容

提案する実証事業に係る助成率は建築実証及び設計実証の場合は3/10、技術実証の場合は定額を上限に助成します。

5 事業規模

本事業規模は、建築実証で3件程度で51,000,000円程度、技術実証では1件程度で8,000,000円程度の助成額を予定しています。

6 事業の期間

実施者の実証事業の実施期間は、別に定める助成金交付申請を木構振が承認した日から、令和7年2月20日までです。

7 応募の受付

応募書類の受付は 令和6年6月21日（金）～令和6年7月19日（金）13時（必着）とします。

※「都市木造建築技術実証事業検討委員会」での審査を経て採択者を決定します。書類審査の他、ヒアリングを行うことがあります。

8 公募説明会の開催

公募説明会を令和6年7月1日（月）16時より、Web開催します。参加受付は令和6年6月28日（金）18時までに下記のお問い合わせ先にメールをお送りください。参加のURLをお送り致します。なお、公募説明会は、公募の必須条件ではありません。また採点への影響もありません。参加せずとも、事業提案頂けます。

9 お問い合わせ先及び応募書類提出先

〒136-0075 東京都江東区新砂3-4-2

（公財）日本住宅・木材技術センター 研究技術部 担当：板橋、石部

TEL：03-5653-7581 E-mail：gijutsu@howtec.or.jp

詳細は住木センターHP (<http://www.howtec.or.jp/>) に掲載する募集要領を参照してください。